



## 2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2020年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 ユアサ商事株式会社

コード番号 8074 URL <http://www.yuasa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 博之

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 谷 秀樹 TEL (03)6369-1366

四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	94,338	△12.8	1,471	△18.7	1,750	△15.1	1,161	△17.4
2020年3月期第1四半期	108,181	6.1	1,808	5.0	2,062	5.5	1,406	7.6

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 1,637百万円 (54.8%) 2020年3月期第1四半期 1,057百万円 (114.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	52.30	51.94
2020年3月期第1四半期	63.56	62.92

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	217,403	80,882	37.1
2020年3月期	237,071	81,028	34.0

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 80,573百万円 2020年3月期 80,684百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	70.00	—	80.00	150.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	30.00	—	70.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	205,000	△15.6	2,650	△53.2	3,100	△49.9	2,077	△50.0	93.52
通期	450,000	△8.4	9,250	△22.1	10,000	△21.9	6,700	△25.1	301.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	23,155,882株	2020年3月期	23,155,882株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	947,664株	2020年3月期	960,531株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	22,208,242株	2020年3月期1Q	22,134,576株

（注）期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を含めております（2021年3月期1Q 79,375株、2020年3月期 79,375株）。また、期中平均株式数（四半期累計）には、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を含めております（2021年3月期1Q 79,375株、2020年3月期1Q 83,416株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による政府の緊急事態宣言や自粛要請などにより経済活動が停滞する中、厳しい状況で推移しました。今後の景気動向が見通せない中、工業分野では企業の設備投資意欲も急速に冷え込むなど深刻な影響がみられるとともに、建設・住宅分野でも新設住宅着工戸数は弱含みで推移しました。

海外においても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、設備投資意欲は急激に落ち込み、受注環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは創業360周年を迎える2026年を見据えた「ユアサビジョン360」実現の第2ステージとして、2020年4月から2023年3月までの3カ年を対象とする新中期経営計画「Growing Together 2023」をスタートいたしました。「成長事業戦略」「コア事業戦略」「経営基盤の強化」を基本方針として、「総合力」「チャレンジ」「コミュニケーション」をキーワードに、成長事業(=社会課題解決ビジネス)の発掘・育成を行うとともに、真の働き方改革による生産性向上を実現してまいります。これら事業を通じた、「ESG」「SDGs」に向けた取り組みを一層強化し、業界トップレベルの収益構造を持つ『つなぐ 複合専門商社グループ』への成長を目指して諸施策に取り組んでおります。

「成長事業戦略」では、ディープラーニングをはじめとしたAI関連技術を活用したソリューションをワンストップで提供できる基盤を構築することを目的に、製造業界へのAI実装における豊富な経験を有するconnectome.design株式会社と資本業務提携を行い、連携強化いたしました。また、スマート農業分野における技術の開発・獲得と事業醸成を目的に、自律多機能型ロボットの開発・製品販売及びロボットから取得したデータを活用したサービスの提供までを行う株式会社DONKEYを共同出資により設立いたしました。

「コア事業戦略」では、2020年5月に物流機能強化のため関西圏の物流拠点を、統合・拡張し在庫アイテム数の拡充を進め、ロジスティクス機能の強化を図りました。また、「総合力&コーディネート機能強化」の一環として、東関東支店及び西関東営業所を移転・拡充いたしました。

「経営基盤の強化」として、国内外のグループ情報基盤の共有化を図り、デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進によるガバナンス強化と真の働き方改革実現に向けた諸政策をスタートいたしました。

また、新型コロナウイルス感染症対策として「感染症対策ハウス」の開発やECサイトの強化による感染症対策商品の販売などの提案活動を積極的に行いました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比12.8%減の943億38百万円となりました。利益面につきましては、事業活動の制約により販売費及び一般管理費は減少したものの、営業利益は14億71百万円(前年同四半期比18.7%減)、経常利益は17億50百万円(前年同四半期比15.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億61百万円(前年同四半期比17.4%減)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

## 《産業機器部門》

産業機器部門につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による自動車関連産業を中心とした工場の操業停止などにより、自動化・省力化機器、切削工具、測定器具、制御機器などの需要は急激に減速しました。一方、半導体・5G(第5世代移動通信システム)関連を中心に工場稼働率は持ち直しの動きがみられるとともに、食品関連産業は底堅さを維持しました。

このような状況の中、当社ECサイト「Growing Navi」によるキャンペーンや季節商品の充実、関西地区の物流拠点の統合・拡張によるロジスティクス機能強化を推進し、物流サービスの向上に努めました。また、工場向けセキュリティ商品など新商品の拡販、コンプレッサや発電機、制御関連機器などの環境・省エネ、安全に配慮した取扱商品の拡充、物流関連機器、ロボット装置、工作機械周辺機器の販売強化に注力いたしました結果、売上高は136億19百万円(前年同四半期比11.9%減)となりました。

## 《工業機械部門》

工業機械部門につきましては、国内では、自動車関連産業を中心に工場の操業停止、導入予定設備や新工場建設の延期など受注環境は厳しい状況で推移しました。一方、医療関連機器や食品関連、5G(第5世代移動通信システム)を中心としたICT関連機器向けの機械需要は好調に推移しました。海外でも、新型コロナウイルス感染症の世界規模での拡大により、各国で経済活動が制限され、設備投資需要は大きな影響を受けました。

このような状況の中、無人化、省力化のロボットシステムや工場内物流自動化のための搬送ライン、新型コロナウイルス感染症対策の提案、各種補助金を活用した設備提案に注力いたしましたものの、売上高は198億44百万円(前年同四半期比26.2%減)となりました。

## 《住設・管材・空調部門》

住設・管材・空調部門につきましては、住宅リフォーム案件の延期・キャンセルや建設工事の中断など新型コロナウイルス感染症拡大による影響が続き、住設機器、空調・管材機器の販売が減少しました。一方、新エネルギー関連商品は、FIT（固定価格買取制度）関連の需要が減少する中、自家消費向け及びFIT期間満了後を見据えた蓄電池関連機器の需要が堅調に推移しました。

このような状況の中、バルブ・ポンプなどの非住宅分野の商品や省エネ性能の高い空調機器の販売に注力いたしました。また、新エネルギー関連商品においては、蓄電池・パワーコンディショナなどの周辺機器や余剰電力買取スキームを付与した新商材の拡販に取り組むとともに、太陽光発電システム保守点検認証（JET PV O&M認証）を取得し、エンジニアリング機能強化に努めました結果、売上高は322億43百万円（前年同四半期比8.8%減）となりました。

## 《建築・エクステリア部門》

建築・エクステリア部門につきましては、一部工事の遅延や、新規設備投資の見直しによる需要の減少が一部で見られたものの、都市部を中心とした再開発事業などのビル・マンション、公共建築物向けの金属建材需要や物流施設向けの景観エクステリア需要は堅調に推移しました。また、災害復旧・復興需要や首都圏を中心に防災・減災需要も堅調に推移しました。

このような状況の中、国土強靱化基本計画に沿った、冠水センサー付きボラード（車止め）など豪雨災害対策商品、耐震・免震材などのレジリエンス製品の拡販に注力いたしました結果、売上高は123億26百万円（前年同四半期比3.9%減）となりました。

## 《建設機械部門》

建設機械部門につきましては、公共・民間工事の一時中止、延期などが見られましたものの、インフラ整備、災害復旧・復興工事などの公共工事や都市部を中心とした再開発事業により建設機械需要は伸長しました。また、当社主力のレンタル業者向け小型建設機械の設備投資需要や、土木仮設資材等の販売も堅調に推移しました。

このような状況の中、国土強靱化基本計画に対応した取扱商品の拡充や、ミニショベル、ローラーなどの土木・舗装機械、屋内作業向け高所作業車、小型機器などの拡販に努めるとともに、オークション事業の販売拡大に注力いたしました結果、売上高は74億55百万円（前年同四半期比5.8%増）となりました。

## 《エネルギー部門》

エネルギー部門につきましては、低燃費車の普及などにより石油製品の需要減少が継続する中、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経済活動が停滞し、急速に石油製品需要が冷え込みました。また、原油価格の下落の影響により、ガソリン価格も急落しました。

このような状況の中、東海地方を中心に展開しているガソリンスタンド事業では、営業時間の短縮など効率的な運営を図り、収益確保に努めました。また、新しい規制に対応した船舶用燃料の拡販に注力いたしましたものの、売上高は33億32百万円（前年同四半期比36.7%減）となりました。

## 《その他》

その他部門につきましては、消費財事業では、外出自粛などにより、「巣ごもり需要」の増加やECサイトが堅調に推移し、在宅商品や季節商材を中心に売上が増加しました。

木材事業では、原産国における新型コロナウイルス感染症拡大の予防措置により、工場の一時操業停止や大幅な減産による輸入商材の減少に加え、国内においては緊急事態宣言発令以降、建設工事の一時中断や輸出貨物の減少など先行きへの警戒感から、厳しい販売状況となりました。

この結果、売上高は55億15百万円（前年同四半期比3.6%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて196億67百万円減少し、2,174億3百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が183億34百万円、現金及び預金が74億66百万円それぞれ減少した一方で、たな卸資産が31億30百万円増加したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて195億21百万円減少し、1,365億20百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が179億8百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億46百万円減少し、808億82百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が8億4百万円増加した一方で、利益剰余金が6億20百万円減少したことなどによります。

この結果、自己資本比率は、37.1%（前連結会計年度末は34.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2020年6月19日付「2021年3月期業績予想及び配当予想の公表に関するお知らせ」において公表した業績予想から変更しておりません。

なお、業績予想につきましては、発表日現在に入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績・結果は予想数値あるいは見通しと異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,780	36,313
受取手形及び売掛金	116,621	98,286
電子記録債権	18,287	17,930
たな卸資産	16,190	19,321
その他	2,641	3,237
貸倒引当金	△59	△64
流動資産合計	197,460	175,024
固定資産		
有形固定資産	13,601	13,697
無形固定資産		
のれん	2,907	2,744
その他	2,285	2,200
無形固定資産合計	5,192	4,944
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	6,718	6,711
その他	14,592	17,517
貸倒引当金	△494	△492
投資その他の資産合計	20,816	23,736
固定資産合計	39,610	42,378
資産合計	237,071	217,403

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	114,952	97,044
電子記録債務	18,555	18,491
短期借入金	3,489	3,475
未払法人税等	2,506	206
賞与引当金	2,469	991
役員賞与引当金	86	-
その他	7,834	9,533
流動負債合計	149,894	129,743
固定負債		
長期借入金	801	695
株式給付引当金	107	106
役員株式給付引当金	80	83
退職給付に係る負債	705	710
その他	4,453	5,181
固定負債合計	6,148	6,777
負債合計	156,042	136,520
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,644	20,644
資本剰余金	6,804	6,815
利益剰余金	50,269	49,649
自己株式	△1,362	△1,346
株主資本合計	76,356	75,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,515	3,319
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	△110	△286
退職給付に係る調整累計額	1,921	1,776
その他の包括利益累計額合計	4,327	4,811
新株予約権	299	272
非支配株主持分	45	35
純資産合計	81,028	80,882
負債純資産合計	237,071	217,403

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	108,181	94,338
売上原価	97,868	85,026
売上総利益	10,313	9,311
販売費及び一般管理費	8,504	7,840
営業利益	1,808	1,471
営業外収益		
受取利息	332	294
受取配当金	117	113
その他	87	134
営業外収益合計	537	541
営業外費用		
支払利息	266	238
その他	17	24
営業外費用合計	284	262
経常利益	2,062	1,750
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	1	0
抱合せ株式消滅差益	-	16
特別利益合計	2	16
特別損失		
固定資産除却損	0	3
新型コロナ関連損失	-	69
特別損失合計	0	72
税金等調整前四半期純利益	2,065	1,694
法人税等	662	539
四半期純利益	1,402	1,155
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	△6
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,406	1,161

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	1,402	1,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△210	804
繰延ヘッジ損益	△0	1
為替換算調整勘定	27	△178
退職給付に係る調整額	△162	△145
その他の包括利益合計	△344	482
四半期包括利益	1,057	1,637
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,061	1,645
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	△7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、当社グループでも受注減による売上高減少等の影響が生じておりますが、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りにおいては、新型コロナウイルス感染症による影響は無いものと判断しております。

なお、感染拡大が現状以上に深刻化せず、徐々に収束に向かうとの仮定に基づき、当連結会計年度の業績見通しを策定しておりますが、今後、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化・深刻化し、当社グループの事業活動に支障が生じる場合には、翌四半期以降の連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	15,464	26,878	35,370	12,830	7,044	5,268	102,856	5,325	108,181	—	108,181
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,707	1,035	1,866	1,298	930	7	7,847	31	7,879	△7,879	—
計	18,172	27,914	37,237	14,128	7,974	5,276	110,703	5,357	116,060	△7,879	108,181
セグメント利益 又は損失(△)	319	1,099	884	323	97	35	2,760	△70	2,689	△881	1,808

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△881百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	13,619	19,844	32,243	12,326	7,455	3,332	88,822	5,515	94,338	—	94,338
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,949	604	1,187	1,027	635	7	5,411	15	5,427	△5,427	—
計	15,568	20,449	33,431	13,353	8,091	3,339	94,234	5,531	99,765	△5,427	94,338
セグメント利益	227	579	753	353	126	71	2,111	32	2,144	△673	1,471

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△673百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。